

2017年 小学校英語教科化記念 「教育委員会訪問調査」概要

1. 調査の目的

次期学習指導要領が発表され、2020年からは小学校5.6年生に「英語科」、小学校3.4年生には「外国語活動」が導入されることが決まりました。その一方、小学校の現場ではいかに英語活動を作り上げていくのかが大きな課題であることが現実です。

小学校英語指導者認定協議会（以下、J-SHINEと言う）では、2020年からの小学校における英語の現場を盛り上げ、サポートし、更に充実した活動を作り出すべく、2017年時点での全国各地の小学校英語の実態調査を行い、2020年に向けた課題を抽出し、解決策を見出すことを目的として、この調査を実施。

2. 調査の概要

【対象】：全国の市町村教育委員会

【実施期間】：2017年6月1日-2018年2月14日

【回答数】：398自治体

【調査方法】：調査員による訪問調査、および郵送・FAX・電話でのヒヤリング

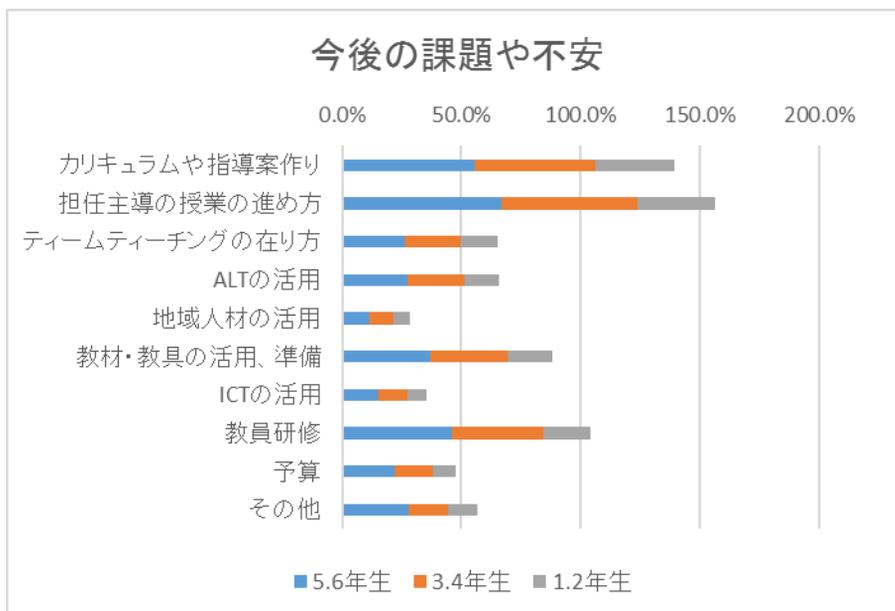
【調査協力】：NPO教育支援協会、HEKC、教育支援協会北陸、NPO教育支援協会東海、NPO教育支援協会北海道、サンシャイン、NPO教育支援協会長野、NPO教育支援協会九州、NPO教育支援協会沖縄

【協賛】公益財団法人 日本英語検定協会

3. 調査結果

◆小学校英語の教科化に向けた全国各地の教育委員会、小学校現場の課題・不安が明らかに。

特に、「カリキュラムや指導案作り」「担任主導の授業の進め方」、次いで「教員研修」に課題や不安を感じていることが判明した。



2017年 小学校英語教科化記念 「教育委員会訪問調査」概要

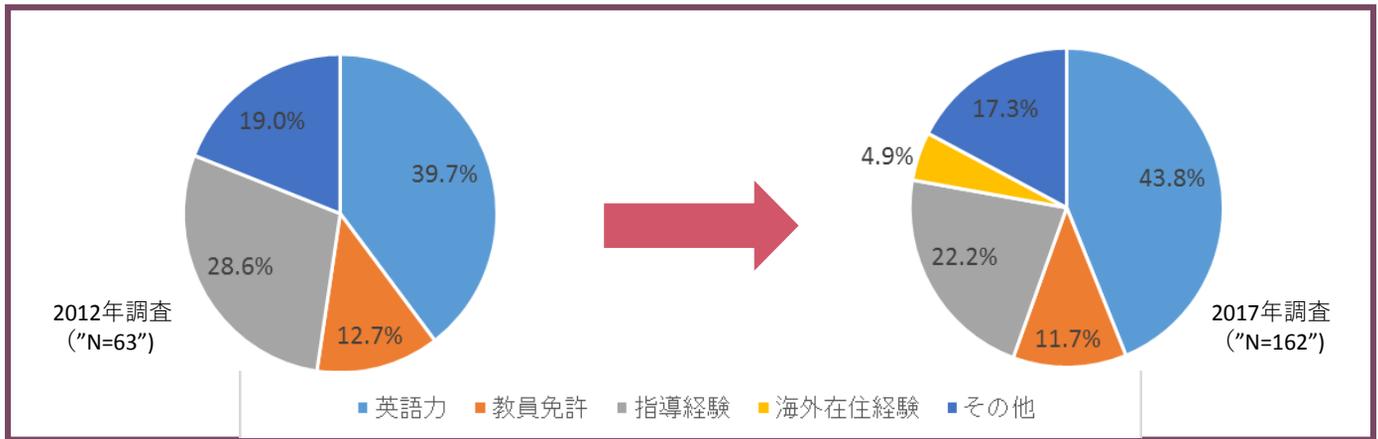
3. 調査結果

◆地域人材に求められる力に変化が見られた。

2012年実施の同様の調査結果との経年比較の結果、地域人材の募集条件として「英語力」を求める自治体の割合が39.7%から43.8%（実数にして25自治体から70自治体）に増加した。

一方、同様の比較において「指導経験」は28.6%から22.2%に変化し、「教員免許」は12.7%から11.7%に微減した。

このことから、地域人材には今後、一定程度の英語力を身につけることもしくは、その英語力を証明する方法が多くの自治体から求められることになると考えられる。



◆チームティーチングの導入が進んでいることが明らかになった。

今後、3,4年生の必修化が進むにつれ、担任の先生とTTが可能な人材の確保が必要になる見込みである。なお、現時点でのTTはALT,AFT,JTE,地域人材と実施しているケースが多く報告されている。

